

事業評価票

170	アジアの人材育成に資する新素材開発・利用等の研究 (政策企画局外務部／一般会計)	事業開始	平成 20 年度
		事業終期	平成 28 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
○ 平成20年のアジア人材育成基金創設と共に、研究及び首都大学東京の博士後期過程への留学生の受入れを開始した。 ○ 航空機用新素材の開発・利用に関する基礎研究及び次世代航空技術への実証研究を通して、今後成長が見込まれる産業分野において、アジアの次代を担う高度人材を輩出することにより、アジアにおける技術力の向上に貢献することを目的とする。 ○ 中小型ジェット旅客機などの次世代航空機に活用可能な新技術の研究・開発の促進や、それから派生する技術の向上、アジアの研究者間の人的ネットワークの構築を図っていく。	
根拠法令等	東京都都市外交人材育成基金条例

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
○ アジアの大学や研究機関などから優秀な人材を選抜し、平成28年10月までに14名の留学生を受け入れうち8名が博士学位を取得している。 ○ 層間強化複合材構造の研究は、多くの所で行われているが、縫合型層間強化複合材の基礎的特性を実験及び解析の両面から把握し応用を目指す研究を数年前から行っているのは首都大学東京のみであり、独自の複合材の解析プログラムの構築など成果が出ている。なお、この研究は、宇宙航空研究開発機構(JAXA)と共同で実施している。 ○ 航空分野の研究者からなる外部評価委員会において、人材育成の面でも、研究成果の面でも、良好な評価を得ている。	

3 どのような課題や問題点があったか	
○ 受け入れてきたアジア人留学生が卒業後、研究の成果を活かせる就職先に進んでもらえるかどうか課題である。現在のところ、卒業した留学生は海外の航空機関連企業や各国大学等で勤務している。 ○ 航空機複合材主翼構造に適用可能な先進技術の確立とそこから派生する技術の実用化に関する成果が求められる。本事業に関して首都大学東京が特許を1件取得済(複合材)、1件申請中(リブレット)となっている。 ○ 研究成果の次世代航空機への活用の道を開くため、研究成果を広く航空機関連企業や研究機関等に発信していく必要がある。	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
○ 平成28年度末での事業終了を受け、首都大学東京で研究成果報告書を取りまとめる予定である。 ○ 受け入れた留学生のうち、まだ学位取得に至っていない学生については引き続き指導を行うとともに、卒業する留学生については研究の成果を活かせる進路選択ができるよう大学側に働きかける。 ○ 共同研究を行ったJAXAや関係企業において、本研究の成果が今後も一層活かされるよう働きかける。 ○ 研究成果を国際航空宇宙展などの展示会へ出展し、研究成果を広く業界関係者に発信・PRしていく。					
歳入	27年度決算額	274,996 千円	歳出	27年度決算額	274,996 千円
	28年度予算額	272,087 千円		28年度予算額	272,087 千円
	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	— 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
○ 人材育成の面や研究成果の面において外部評価委員会から良好な評価が得られる等、本事業の目的であるアジアの次代を担う高度人材の輩出、アジアにおける技術力の向上に対し一定の成果が得られた。	

6 29年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ これまでの取組により一定の成果が得られたことから、局案どおり本事業は終了とする。 ○ これまでの取組により得られた研究成果については、広く活用されるよう、引き続き研究機関等に発信等を行っていくこととする。			
歳入	29年度予算額	— 千円	
歳出	29年度予算額	— 千円	